

BF ニュース 2025 年 7 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆段ボール原紙 10 月値上げ (7/2)

王子製紙系王子マテリア・王子コンテナ、日本製紙系、北越製紙は各社取り扱いの 10 月 1 日出荷分より段ボール原紙の全銘柄を 3 年ぶりに 10% 値上げする。原燃料価格や資材などの価格を反映、紙管原紙や雑種紙なども上がる。また、大王製紙も 7 月 8 日に段ボール原紙の 10 月からの 10% 以上の値上げを発表した。日本製紙系の日本東海インダストリアルペーパーサプライも 7 月 11 日に段ボール原紙及び特殊板紙類の値上げを発表した。未確認ながらレンゴーやその他の段ボールメーカー各社も値上げが発表される。

◆北越製紙、白板紙 10 月値上げ (7/2)

白板紙 10% 値上げ、10 月出荷分より 3 年ぶりの値上げとなる。

◆秀和システム、負債 50 億円 (船井電機の親会社)

1974 年設立のコンピュータ周辺機器・出版、202 年には PC 入門書 {初めて・・・} シリーズなどで地位を築き売上高は 27 億円に拡大していた。2021 年には子会社を通じて AV 機器メーカーの船井電機を買収した、その後美容脱毛大手のミュゼプラチナムも買収したが、期待した合併効果も出ず、業績は悪化の一途、船井電機の株式は売却、ミュゼも売却したが、その後、船井電機は準自己破産を申請、破産に至った。

◆児玉印刷 (商印＝山口県宇部市) 破産 (6/25)

児玉印刷は 5 月 30 日に山口地裁宇部支部より破産手続き開始決定を受けた。1976 年 2 月設立の山口県西部をエリアとして商業印刷を中心にして 94 年 3 月期は約 8 億 7800 万円を計上した。しかし競争激化などで 2023 年 3 月期は年商 1 億 3 千万円に落ち込み、以降は債務超過となった。仕入れ価格の高騰も続き、業況改善の目途も立たなくなった。負債は約 2 億円の見込み。

◆三交社 (TV 台本印刷) (7/8)

三交社 (新宿区) TV 用台本、1976 年創業の主要 TV 局を顧客に放送用台本や演劇劇場用の台本を主力に、台本印刷では夜間に受注し、翌朝に納品するなど短期間での対応を強みで顧客を獲得し、97 年 12 月期には年商約 7 億 3300 万円を計上した。

しかし、得意先からの値下げ要請や、同業者との競争激化など、コロナの影響もあって 2024 年 9 月期は約 2 億 8 千万円になり、4 期連続で赤字 2025 年 7 月 8 日に事業停止した。負債は債権者約 100 名に対し約 3 億 6700 万円。

◆共和印刷 (岐阜) 破産準備 (7/15)

昭和 5 年創業の一般印刷業が事業停止した。1930 年創業の業歴 90 年の老舗で、官公庁中心の印刷業者だったが近年は予算の縮小で、地元企業中心で DM やチラシ・新聞などを扱い、98 年 12 月期は約 3 億 6300 万円を計上していた。

その後は紙媒体の需要が縮小、2024 年 12 月期の年売上は約 1 億 5 千万円に落ち込み、厳しい展開となり、事業継続を断念した。負債は 2024 年 12 月時点約 2 億円で変動する可能性あり。(帝国データバンク)

◆2025 年上半期全国企業倒産 4990 件 (7/8)

前年比 +1.19% (+59 件) 4 年連続で増加、負債 1 億円以下の小企業が多く、原因としては人手不足があげられている。構成比が 30 年間で最高になった。

今年 5 月の現金給与の総額は 41 ヶ月連続のプラスだったが、物価上昇に賃金が追いつかず実質賃金は 5 ヶ月連続でマイナスとなり、所得税と住民税の定額減税の終了も微妙に個人消費への影響が懸念される。

(東京商工リサーチ)

◆期限切れ保険証で受診可能、

来年 3 月まで (7/1)

マイナ保険証の導入に伴い、8 月以降順次失効する国保の保険証について、厚生労働省は、被保険者番号などで資格確認することを前提に、失効した保険証を提示した患者でも所定の負担割合での受診できるようにする方針を定め、6 月 27 日に日本医師会など医療関係団体に通知した。来年 3 月末までの暫定的な措置。

厚労省の事務連絡では「多数の自治体で国保の保険証が有効期限切れにより順次失効する」ことで失効した保険証を気付かず持参、マイナ保険証と同時にセットで使うことが必須の「資格情報のお知らせ」のみを持参する患者が想定されると説明、有効期限を迎えた従来の保険証はマイナ保険証が資格確認書に切り替える必要があるほかマイナ保険証(カード)の電子証明書の有効期限があり、更新が求められる。

事務連絡では「移行期の対応」として未対応の患者に対しても 10 割の負担を求めるのではなく、保険給付資格があることを確認したうえで、3 割など所定の負担率を求めて請求する運用について「差し支えないものとする」とした。失効していても保険証の件面で被保険者番号がわかれば、オンラインシステムで資格情報を確認できるとしている。

◆6 月の紙出荷 1.1%減少 (7/23)

日本製紙連合会が発表した 6 月の紙の出荷量は前年同月比で 1.1%減の 156 万 9 千トンだった。6 ヶ月連続のマイナス。印刷用紙はデジタル化や経費節減で商業印刷を中心に低迷が続く。6.9%減の 45 万 7 千トン、パッケージ用紙は 1.4%増の 96 万 6 千トンだった。段ボールは飲料の荷動きがよ

かったことで 5 か月ぶりに増加した。また、6 月までの半期の集計も発表されたが、内需予想が前年同期比の 2.0%減の 1019 万トンだったが、これは予想よりも 1.6%下回った。

◆実質賃金 5 月 2.9%減少 (7/8)

厚生労働省が発表した 5 月の毎月勤労統計調査によると、基本給にあたる所定内賃金は 2.1%増えたが、実質賃金は前年同月比で 2.9%減った。2023 年 9 月以来で 1 年 8 か月ぶりの下げ幅となった。

◆証券口座乗っ取り売買、6 月は 381 億円、不正売買額累計 5710 億円。(7/7)

金融庁が発表した不正取引の件数が月を追うごとに件数が増え、被害が拡大している。

金融庁によると、被害を報告した証券会社は 17 社で、6 月の新規発生は 7 社だった。乗っ取りの手口は利用者を本物に似た偽サイトに誘導し、ID やパスワードを入力させて盗む「フィッシング詐欺」が代表的で、不正取引の件数は 2 月の 33 件から 3 月には 685 件に急増した。4 月末までに 3,505 件に、不正売買額は月を追うごとに増加し、5 月末までに 5958 件、合計 5241 億円に達した。証券会社は大手からネット証券まで 17 社に上がっている。

乗っ取られた口座を使って保有していた株が売却されたり、身に覚えのない中国企業の株が購入されたりしていた。

業界団体の日本証券業協会は、本人確認を複数の要素で行う「多要素認証」を基本的に義務化するなどの対応策を進めている。多要素認証は指紋やワンタイムパスワード使用など、複雑な手順もあり、投資家が嫌がる可能性もあるが、補償のためには防御策が少なく、各社は最低 2 要素認証などを取り入れて、補償と同時にチェックシステムの義務化を検討している。

みずほ証券が 7 月 17 日不正アクセスによって売られた株は顧客の口座に戻し、買われた株は顧客の口座から取り除く対応を決めた。野村、大和、SMBC 日興、三菱 UFJ

モルガン・スタンレーの各証券は同様のやり方で顧客との交渉を始めている。

第三者に個人情報伝えるなど顧客側に明確な過失がある場合を除きすべての被害者に原状回復を適用する。最大の焦点は最多の被害が出た野村証券の対応だったが、全額補償や原状回復の方向は一貫していたが、一方では対面に比べてネット証券の動きが遅れている、補償額が相対的に大きくなるだけでなく、低い手数料での軽量運営が制約となる。自己売買が基本の対面証券会社と人員が限られるネット証券では差があり、現状回復は現実的でない。

目下のところネット証券各社は被害額の半額の補償の返済が有力で、対面証券会社と差が出ることになりそう。

顧客個人との責任分担が難しい。金銭での補償を検討しているが、今後の同様の被害に対しての前例を作ることにもなるので、全額補償は「モラルハザードにもなりかねない。」と懸念を示す。対面とネットで対応が異なれば、十分に説明が必要だ。少額貯蓄の NISA が始まってからネット 5 社の口座数は 20 倍近くに増えたという。「貯蓄から投資」への掛け声だけでは無責任だ。初心者にも十分な説明と対策が必要である。

◆金融庁サイバー対策不備なら

サービス停止(7/27)

証券口座の乗っ取り事件を受け、金融庁と警察庁は金融業界全体への不正アクセス対策強化を要請する。強固な認証システムの導入を求め、安全性が確保できないサービスの停止を促す。

◆マイナンバーカード保険証の一本化、

後期高齢者は来年以降の切り替えまで延期見送りに。

マイナンバーカードに保険証機能を持たせたマイナ保険証への一本化、後期高齢者に限っては事実上、来年の夏(8月1日)まで切り替えが延期されることになった。厚生労働省によると4月3日の審議会で延期が決まった。

資格確認書はマイナ保険証を持たない人

に渡すのが原則で、高齢者や障害者は「要配慮者」として例外的にマイナ保険証と資格確認書の2枚持ちもできるが、健康保険の窓口申請をする必要がある。厚労省は、75歳以上はマイナ保険証への移行に時間がかかると判断、昨年12月から今年7月の間の暫定運用として、従来の保険証を失った75歳以上には全員に資格確認書を渡してきた。ただ、7月末には従来の保険証の有効期限が一斉に切れ、1300万人が原則「マイナ保険証だけ」になる見込みだった。

厚労省は、2枚持ちの申請の急増を心配し、暫定運用を来年7月まで続ける新方針に転換。全員(後期高齢者とマイナカード保有者1300万人、非保有者700万人、合計2000万人に資格確認書を配布したうえで、この1年の間にマイナ保険証の利用促進を図る方針に転換した。

厚労省によるとマイナ保険証の75歳以上の利用率は、昨年12月で24.57%、30歳台前後と同じだが60-74歳の3割超よりは低い。マイナ保険証に統一した昨年12月は25.42%まで伸びた利用率は、翌月以降は伸びが鈍化している。しかも、マイナ保険証を解除する人が昨年10月以降は増加しており、今年になってからも毎月1万-1万5千人が解除しており、資格確認書の発行が毎月1万人以上継続していることと、新たに高齢者や国保で資格確認書が発行されることから、大きく増加が期待できない。

◆国保マイナ保険証ある人に資格確認書送付しない方針を通知(5/30)

また新聞報道では、東京都渋谷区と世田谷区では、区独自の判断で、国保のマイナカード保持者にも資格確認書を配布する方針と伝えられたことに関し、厚労省担当課がこの取り扱いに関して、次のような事務連絡書を発表した。

国保では資格確認書は、法律上、被保険者が「電子資格確認を受けることができない状況にあるとき」に交付することとされていますが、国民健康保険の被保険者には様々な年代・属性の方が含まれており、後期

高齢者のように、新たな機器の取り扱いに不慣れである等の理由で、マイナ保険証の移行に一定の期間を要する蓋然性が一般的に高いと言える状況ではなく、資格確認書を被保険者全員に職権交付するコスト等も考慮すると、全員一律に資格確認書を交付する状況ではないと考えています。改めて機関の市町村に周知徹底いただきますようお願いします。

◆土曜日の夕刊廃止

毎日新聞、産経新聞、東京新聞各社は7月末で夕刊の発行を休止する。3紙とも月決め購読料は据え置く。販売所従業員の不足が深刻化していると説明している。労働環境の維持及び改善を理由にあげている。

UCDA 関連ニュース

2025 年 7 月

◆自治体情報

- 前橋市で【納税通知書が「見づらい」と批判 200 件近く】

元々の「納税通知書」は、2019 年に UCDA「伝わるデザイン」を取得したものです。デジタル庁の法律に従い、2024 年度分から「ガバメントクラウド」に掲載されている

5 種類の規定「帳票」から選定し使用することになりました。

前橋市は、やもう得ず法律に従って本年の納税通知書を、ガバメントクラウドから調達して、市民へ通知したところ「見づらい」との批判が 200 件近くになってしまいました。つまり「先祖帰りした帳票」は、わかりにくいのです。

この情報は、6 月 14 日の上毛新聞に掲載され「市長は国に改善を求める」方針。

なお、2019 年の「伝わるデザイン」認証の帳票は、となりの伊勢崎市と共通で制作したもので、今回伊勢崎市でも市民から同様の苦情が出ています。

◆アワード関連情報

- アワードエントリー案件の評価中、今月末までに評価完了し統合会議を 8 月初旬に実施します。その後 9 月初めに「実行委員会」を行い各賞の決定になります。
- アワード関連セミナーの予定
8 月 6 日(水)「UCDA アワード パッケージセミナー」を無料オンライン開催です。
8 月 19 日(火)「UCDA アワード カンファレンス」(研究発表)を集合型開催です。

◆認証案件の動向

- 伝わる：金融関係で、先月先送りした案件も含め 7 月中に 2 件の認証委員会を開催。
- 見やすい：新規は少なくなっています。更新は継続的に申請が入っている状況です。

◆認定関係の情報

- 2 級講座：集団受講のガイダンスが 5 件入っています。
- 1 級講座：7 月 8 日(火) 9 日(水)は、14 名の参加で満席でした。10 月の講座案内を始めましたが、すでに 15 名の予約が入っておりクライアント企業の人材育成が活発です。

◆研修セミナー情報

- 6/26「日本サステナブル印刷協会」にて「UCD 基本セミナー」を武田が行いました。
- 7/2「日本パッケージデザイン協会」主催セミナーで武田が講演しました。約 100 名の参加がありました。
- 1 者企業の集団受講が今月 6 件あります。「人間中心設計と UCD」「ISP ワークショップ」などです。

◆その他の情報

- 「みんなのピクト」無償配布先は累計 125 件です。
消費者庁のサイトで、2 度目となる「みんなのピクト」を使用した動画「外食・中食での食物アレルギーについて」(実践編)が公開されました。その影響で申込がまた増えています。
- 「ヨミヤス」は、サービス業やソフト開発企業、大学などでも導入実績が出て来ました。